



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL http://www.wasou.com/profile/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,776	△4.6	△294	—	△401	—	△503	—
25年12月期	6,056	10.8	508	—	434	—	236	—

(注) 包括利益 26年12月期 △542百万円 (—%) 25年12月期 234百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△55.93	—	△22.8	△5.2	△5.1
25年12月期	26.23	—	8.7	6.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,735	2,212	28.5	245.19
25年12月期	8,166	2,840	34.4	312.24

(参考) 自己資本 26年12月期 2,207百万円 25年12月期 2,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△673	△249	148	1,011
25年12月期	△1,487	△184	2,171	1,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	72	30.5	2.6
26年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	45	—	1.8
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成27年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期の連結業績予想については、現時点では合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	9,002,000株	25年12月期	9,002,000株
26年12月期	0株	25年12月期	0株
26年12月期	9,002,000株	25年12月期	9,002,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,315	△8.2	△289	—	△297	—	△500	—
25年12月期	5,786	12.0	446	—	430	—	178	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△55.60	—
25年12月期	19.81	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	3,096		2,213		71.5		245.80	
25年12月期	4,008		2,806		69.9		311.40	

(参考) 自己資本 26年12月期 2,212百万円 25年12月期 2,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題及び経営戦略	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

「無料きもの着付教室」の卒業生(会員様)に対する施策について

当社グループは、平成24年度より「顧客参加型企業」を基本方針に定めた施策を実施して参りました。会員様が参加し、楽しんでいただける企画を次々と提案することが、会員様からの信頼度・愛着度の向上に繋がり、営業成績に寄与して参りました。

当事業年度におきましても、恒例のイベント「遊々会(ゆうゆうかい)」を海外で開催したり、きものファッションショー「きものブリリアンツ全国大会」を3日間にわたり規模を拡大して開催するなど、例年以上に高級感・高揚感を演出したイベントを実施しました。その結果、購入単価の向上や、1イベントにおける取扱高が過去最高額を記録するなどの効果があり、第2四半期累計期間までの営業成績は好調に推移しました。

しかしながら、第3四半期以降に開催したイベントにおいては、第2四半期累計期間同様の推移を見込んで取り組んだものの、営業成績が予想を下回りました。特に、第4四半期では、イベントを積極的に開催することで、取扱高の補てんと利益の確保を目指しましたが、結果的に、先行支出した諸経費に見合う取扱高に及びませんでした。

「無料きもの着付教室」の受講生に対する施策について

将来的に当社グループの会員様となる「無料きもの着付教室」の新規受講生については、1月から3月にかけて募集した春の教室で例年通りの受講生数が集まり、この受講生を対象に4月から6月に開催した販売機会での取扱高は順調に推移しました。しかしながら、8月から9月にかけて募集した秋の教室では広告戦略が奏功せず、新規受講生数が減少した結果、開講教室数も当初予定を下回りました。加えて、販売機会1回当たりの取扱高が予想を下回った結果、受講生募集のために先行支出した広告宣伝費に見合う取扱高に及びませんでした。

また、当事業年度末に実施した営業拠点の統廃合に伴い、廃止拠点における秋の教室では、受講生が年内で卒業できるようにカリキュラムを前倒しました。これにより、着付け講師の報酬等の諸経費が当事業年度内で増加し、一部の教室では販売機会の中止が発生しました。

拠点の統廃合について

人材を含む経営資源を大都市圏に集中することを目的に、営業拠点の統廃合を11月に決定し、当事業年度末に実施しました。近年の都心回帰といえる大都市圏での人口増加を踏まえ、女性の生産年齢人口(15歳~64歳)の多い地域に経営資源を集中することで、「無料きもの着付教室」の新規受講生についても効率的な募集が見込めると判断したためです。

次期の初めから新体制で運営するため、廃止拠点は当事業年度内で営業を終了しました。これにより、固定資産の除却や、拠点の撤退費用等を当事業年度で認識しました。

連結子会社の状況について

日本和装クレジット株式会社(当社グループのお客向けショッピングローン事業)が好調に推移しました。

株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売業)は、4月に「男きもの専門店SAMURAI」を東京銀座、京都祇園に出店し、いままでにない「男きもの専門店」として好評をいただきながら、男きもの市場の開拓を進めており、7月15日には東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場しました。

海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が本格化し、当社グループの売上原価(着物や帯の縫製に係る費用)の減少に寄与し始めました。また、新たに「和」を意識した家具を欧米で販売することを企画し、事業化に向けての市場調査を続けております。なお、これらの海外子会社を統括して管理する目的で、9月にはNihonwasou International Business Head Quarter株式会社を、国内子会社として設立しました。

これらのことから、当社グループの売上高については5,776百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費については、「無料きもの着付教室」の新規受講生募集に係る広告宣伝費の計上や、会員様向けのイベント開催に係るダイレクトメール代や会場代等の経費の増加、旅費交通費や人件費の増加に加え、株式会社はかた匠工芸の上場や男きもの事業の展開、海外子会社における家具の企画開発などにより増加しました。また、株式会社はかた匠工芸で、在庫商品の評価損を売上原価に計上する等により損失が増加しました。この結果、営業損失は294百万円(前年同期は営業利益508百万円)となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を54百万円計上、資金調達手数料として支払手数料49百万円計上したことなどにより、経常損失は401百万円(前年同期は経常利益434百万円)となりました。

特別損益では、東京銀座の着付け教室としてテナント契約していた賃貸物件から、耐震工事のための退去を求められたことによる受取補償金42百万円を利益計上する一方で、営業拠点の統廃合に伴う固定資産の除却や撤退費用等、合わせて269百万円を損失計上しました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、マイナス91百万円(前年同期は206百万円)を計上いたしました。

これらの結果、当期純損失は503百万円(前年同期は当期純利益236百万円)となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。(「②次期の見通し」においても同じ。)

②次期の見通し

当事業年度末に実施しました営業拠点の統廃合が、次期の業績に与える影響については、現在精査中であります。また、平成27年春の「無料きもの着付教室」の新規受講生募集についても、これまでと大きく広告手法を転換して現在募集中であることから、現時点では開講教室数の見通しが困難であります。

これらのことから、平成27年12月期の連結業績予想について、現時点では合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から430百万円減少し、7,735百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これは、現金及び預金や営業未収入金が減少した一方で、日本和装クレジット株式会社の割賦売掛金の増加や、拠点の統廃合に伴う解約物件の敷金及び保証金を未収入金として計上したこと等により、流動資産が541百万円減少し、固定資産が110百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末から197百万円増加し、5,522百万円(前年同期比3.7%増)となりました。これは主に、日本和装クレジット株式会社の運転資金としての短期借入金を長期借入金に振替えたことや、拠点の統廃合に伴う解約物件の原状回復費用を未払金として計上したこと等により、流動負債が1,313百万円減少、固定負債が1,510百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末から627百万円減少し、2,212百万円(前年同期比22.1%減)となりました。これは主に剰余金の配当を90百万円実施し、当期純損失を503百万円計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は28.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は673百万円(前年同期は1,487百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が624百万円、営業未収入金の減少207百万円、割賦売掛金の増加264百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は249百万円(前年同期は184百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出214百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は148百万円(前年同期は2,171百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減少額598百万円、長期借入による収入2,000百万円、長期借入金の返済1,062百万円、社債の償還100百万円、配当金の支払90百万円を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	60.5	56.7	48.7	34.4	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	49.4	43.5	30.8	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	488.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	—	0.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な考え方としております。今後も中長期的な事業展開を考慮し経営基盤の安定を図るための内部留保の確保にも配慮しつつ、業績動向等を総合的に勘案して、株主様への利益還元策を検討していく所存です。

平成26年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。これにより、すでにお支払済みの中間配当金2円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は5円となる予定です。

なお、次期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社はかた匠工芸、日本和装クレジット株式会社他7社並びに非連結子会社である株式会社メインステージにより構成されており、きもの関連事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と各子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

「日本和装」事業では、新規顧客(きもの着付け教室の受講生)向けに無料のきもの着付け教室を運営し、また、既存顧客(きもの着付け教室の卒業生)向けに、より上級の着付け教室や各種イベントを企画し、当社と販売業務委託契約を締結した全国の着物や帯のメーカー、和装品全般の総合卸売業者及び生産者組合(以下、「契約企業」という。)の取扱商品を受講生や卒業生に販売する機会を提供しております。受講生や卒業生への販売主体はあくまで各契約企業であります。当社は中立の立場で、各契約企業の取扱商品の品質、価値及び価格に配慮しながら仲介業務に取り組んでおります。また、受講生や卒業生の購入した着物等の加工から納品までの一貫した工程管理を各契約企業から請負っております。

- ・日本和装ホールディングス株式会社(当社)
「日本和装」事業の中核的な位置付けであり、グループ全体の経営管理を行っております。
- ・株式会社はかた匠工芸(連結子会社)
織物の製造を行い「日本和装」事業の契約企業として、受講生や卒業生に製品の販売を行っております。
また、「男きもの専門店SAMURAI」の運営主体であります。
- ・日本和装クレジット株式会社(連結子会社)
受講生や卒業生の代金決済の利便性を向上させ、「日本和装」事業とのシナジー効果を最大限にあげることを目的に設立され、割賦販売斡旋業を営んでおります。
- ・日本和装ダイレクト株式会社(連結子会社)
受講生や卒業生及び一般消費者に向けて、和装小物を中心とした通信販売事業を営んでおります。
- ・Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社(連結子会社)
海外子会社の株式保有と経営管理を行っております。
- ・NIHONWASOU USA, INC.(連結子会社)
日本のきもの文化を世界に発信する拠点として米国ニューヨーク市に設立され、和服を利用した家具の製造販売を展開しております。
- ・Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.(連結子会社)
タイ王国において和服縫製業を営んでおります。
- ・NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.(連結子会社)
ベトナム社会主義共和国における和服縫製に関する生産管理コンサルティング業及び和服を利用した家具等の企画デザイン及び生産管理コンサルティング業を営んでおります。
- ・Nihonwasou Trading Co.,Ltd.(連結子会社)
ベトナム社会主義共和国において和服縫製業を営んでおります。なお、当社及び子会社からの出資はありませんが、取引関係において緊密な関係がある者の出資が100%でありますので、子会社としております。
- ・NIHONWASOU FRANCE SAS(連結子会社)
ヨーロッパにおける和服を利用した家具等の販売拠点としてフランスに設立されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

「文化ビジネスの創造」を事業とする当社グループの企業理念、その精神をひとことで言いあらわすならば、「人の喜ぶところに栄えあり」であります。

当社グループは、当社グループの事業においてご縁の生じたすべての方々から「あなたが居てくれてよかった!あなたと出会えてよかった!」と心から思ってもらえることが最も大切なことだと考えております。

それは、消費者(顧客・会員)の皆様とのかかわりにおいてはもちろんのこと、株主、取引先、ひいてはすべての協力者の皆様との関係においても同様であります。さらには、社員一人ひとりとの間においてもそれは変わらず、皆様の心からの喜びをもって、社員のさらなる“やりがい” “使命感” を引き出せる企業でありたい、それが当社グループの願いであります。

企業目標

企業の最大目標は利益追求と言われますが、当社グループはそれがすべてだとは考えておりません。利益追求の目標を達成する前にぜひ必要なことがある、そう考えております。それは、あくまでも真面目に、正直に、どこまでも消費者第一主義という姿勢で、日々の業務を遂行していくことであります。

また、商品取引の仲介においては、生産者のためにもなることを、消費者の立場で考え続け、常に生産者と消費者の相互繁栄を考えた取引を成立させることを第一に考えております。

そして、当社グループの事業を通じて社会に貢献していくことも、当社グループにとって、忘れてはならないことだと考えております。具体的には、雇用を創出し、それを維持していくこと、さらには当社で働く人たちのやりがいを創造していく、夢を形にしていくことだと考えております。

消費者良し、生産者良し、取引先良し、株主良し、社員良しの“五方良し”で、五者が喜びを共有できる企業となることが当社グループの実質的な目標であり、これが達成されてこそ、利益も最大になると確信しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び経営戦略

①コスト管理の更なる徹底

「無料きもの着付教室」の受講生を対象とした販売機会(セミナー)での売上が伸び悩んだため、過去の卒業生を対象とした各種大型イベント(遊々会、きものブリリアンツなど)の開催を通じて売上高の増強を狙い、追加の広告・販売促進費を支出した結果、当初経費予算をオーバーする事態となりました。特に遊々会については、初めて海外(フランス・アメリカ合衆国)での企画・開催したこともあり、度重なる内容変更に伴い追加の経費を計上せざるを得ない事態となりましたが、これはコスト管理が十分に機能しなかったことが主因であると考えます。

今後は当初予算策定時に各種イベントごとに計上された関連経費の範囲内での運営に努めるとともに、本社管理グループの体制を強化することで各種要因分析にも取り組み、きめ細かい業績管理を徹底して行きます。

②顧客満足度の向上

セミナーでの売上が伸びずためには、授業における顧客満足度の向上が重要であると考えております。

今後は、お客様一人ひとりが手厚い講義を受けられる、個別指導の授業体制を整えて行きます。お客様との対話を深め、それぞれのニーズを的確に捉えることで、セミナーでお客様にご満足いただける販売仲介ができるものと考えております。また、ひとりでも多くの方が、途中退講されることなく卒業できるようサポートを充実させることで、将来の会員様として長いお付き合いに繋げる努力をして参ります。

③人材育成と組織体制の確立

新たな拠点展開を支えるに十分な人材の育成が伴わず、各階層ごとの人材不足もあり当初想定していた営業力を強化することが出来ませんでした。

今後は人材育成のための社内研修を充実させるとともに、統合後の新しい拠点に集中配置することで組織としての営業力を増強して行きます。特に当社ビジネスモデルを支える人材である着付け講師、生産者及び当社営業担当者の三位一体となった営業体制の確立が重要だと考えております。

④コーポレートガバナンス体制の強化

当社のみならず子会社を含めた企業グループとして相応しいコーポレートガバナンス体制のあり方をさらに追求していく所存です。当社は、2年前からすでに社外取締役を選任しており、引続き社外役員のさらなる活用により経営の透明性・客観性を高めるべく不断の努力を行ってまいります。

⑤海外事業展開の見直し・整理

当社100%出資海外子会社NIHONWASOU USA, INC.、Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.、NIHONWASOU FRANCE SAS、NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.の4社の海外事業を統括・管理するために、Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社を設立しましたが、今後は順調なベトナムでの縫製事業を除き、改めて海外事業の見直し・検証が必要だと考えております。

海外事業も本来のきもの関連に最注力することで、企業グループ全体の業績伸展に寄与させて行きます。

⑥男きもの市場の開拓

きもの市場の中でも男性向けきもの市場は、大いに開拓の余地があると考えております。

すでに、子会社が運営体となり「男きもの専門店SAMURAI」を出店することで、小売市場に進出しておりますが、今後はさらに、企業グループをあげて、男性がきものを着る機会の創出や、男きものPRを充実させることで、日本和装事業で開拓して参りました女性きもの市場との相乗効果を期待した、きもの市場の拡大を目指す所存です。

⑦サービス関連業務の強化

きもの販売仲介との相乗効果が期待されるビジネスとして、販売仲介に付随して生じる各種アフターサービス(丸洗いなどのクリーニングサービス、各種お手入れサービス、保管サービスなど)を充実・強化させることで、単に販売仲介するだけでなくお客様との長いお付き合いの機会を創出し、新たなビジネスチャンスを捕捉して行きたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,147	1,141,944
営業未収入金	574,671	367,107
割賦売掛金	3,770,809	4,035,034
たな卸資産	140,386	103,270
前払費用	193,532	170,953
繰延税金資産	36,084	2,813
未収入金	348,318	586,555
その他	74,344	104,642
貸倒引当金	△36,950	△42,428
流動資産合計	7,011,345	6,469,893
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	284,262	321,992
土地	341,827	320,442
その他(純額)	47,823	33,553
有形固定資産合計	673,912	675,987
無形固定資産		
投資その他の資産	23,964	36,828
投資その他の資産		
投資有価証券	23,930	14,101
敷金及び保証金	408,452	333,430
繰延税金資産	-	163,067
その他	24,608	42,394
投資その他の資産合計	456,992	552,993
固定資産合計	1,154,869	1,265,810
資産合計	8,166,214	7,735,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	35,682	46,269
短期借入金	3,180,876	1,912,856
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	98,175	215,003
未払費用	77,743	78,687
未払法人税等	89,721	24,579
未払消費税等	52,402	10,738
前受金	424,530	334,082
営業預り金	10,949	15,786
割賦利益繰延	230,295	232,446
その他	28,704	45,491
流動負債合計	4,329,081	3,015,941
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	735,388	2,347,860
その他	11,202	9,000
固定負債合計	996,590	2,506,860
負債合計	5,325,672	5,522,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,487
利益剰余金	2,020,827	1,426,892
株主資本合計	2,816,871	2,223,014
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,072	△15,862
その他の包括利益累計額合計	△6,072	△15,862
新株予約権	3,556	5,749
少数株主持分	26,187	—
純資産合計	2,840,541	2,212,901
負債純資産合計	8,166,214	7,735,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,056,050	5,776,497
売上原価	740,538	775,981
売上総利益	5,315,511	5,000,515
販売費及び一般管理費	4,807,328	5,294,884
営業利益又は営業損失(△)	508,183	△294,368
営業外収益		
受取利息	397	383
為替差益	3,309	3,171
その他	3,029	8,884
営業外収益合計	6,735	12,439
営業外費用		
支払利息	41,000	54,063
支払手数料	32,645	49,747
固定資産除却損	2,972	5,527
その他	4,168	10,032
営業外費用合計	80,786	119,371
経常利益又は経常損失(△)	434,132	△401,300
特別利益		
持分変動利益	30,812	912
受取補償金	—	42,388
新株予約権戻入益	181	3,171
特別利益合計	30,994	46,472
特別損失		
減損損失	22,016	28,095
店舗閉鎖損失	—	241,588
特別損失合計	22,016	269,683
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	443,110	△624,511
法人税、住民税及び事業税	87,451	37,776
法人税等調整額	119,509	△129,116
法人税等合計	206,961	△91,339
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	236,149	△533,172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△29,725
当期純利益又は当期純損失(△)	236,149	△503,446

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	236,149	△533,172
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,420	△9,789
その他の包括利益合計	△1,420	△9,789
包括利益	234,729	△542,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,729	△513,236
少数株主に係る包括利益	—	△29,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,409	1,857,478	2,653,521
当期変動額				
剰余金の配当			—	—
当期純利益			236,149	236,149
連結範囲の変動			△72,800	△72,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	163,349	163,349
当期末残高	459,634	336,409	2,020,827	2,816,871

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,652	△4,652	2,771	—	2,651,640
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					236,149
連結範囲の変動					△72,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,420	△1,420	784	26,187	25,551
当期変動額合計	△1,420	△1,420	784	26,187	188,901
当期末残高	△6,072	△6,072	3,556	26,187	2,840,541

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,409	2,020,827	2,816,871
当期変動額				
剰余金の配当			△90,020	△90,020
当期純利益			△503,446	△503,446
連結範囲の変動			△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		78		78
当期変動額合計	—	78	△593,935	△593,856
当期末残高	459,634	336,487	1,426,892	2,223,014

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,072	△6,072	3,556	26,187	2,840,541
当期変動額					
剰余金の配当					△90,020
当期純利益					△503,446
連結範囲の変動					△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,789	△9,789	2,193	△26,187	△33,705
当期変動額合計	△9,789	△9,789	2,193	△26,187	△627,640
当期末残高	△15,862	△15,862	5,749	—	2,212,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	443,110	△624,511
減価償却費	84,912	114,966
減損損失	22,016	28,095
固定資産除却損	2,972	5,527
持分変動損益(△は益)	△30,812	△912
新株予約権戻入益	△181	△3,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	435	5,268
受取利息	△397	△383
支払利息	41,000	54,063
為替差損益(△は益)	△3,309	△3,171
営業未収入金の増減額(△は増加)	△55,482	207,541
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△2,138,605	△264,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,649	23,888
前払費用の増減額(△は増加)	△46,462	△8,091
未収入金の増減額(△は増加)	△146,704	△237,832
営業未払金の増減額(△は減少)	6,127	13,334
未払金の増減額(△は減少)	△57,604	124,553
未払費用の増減額(△は減少)	△338	1,374
前受金の増減額(△は減少)	137,213	△68,915
営業預り金の増減額(△は減少)	△944	4,837
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	163,454	2,151
その他	105,454	99,105
小計	△1,495,794	△526,505
利息の受取額	391	357
利息の支払額	△36,271	△53,731
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44,149	△93,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,487,525	△673,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△1,628
有形固定資産の取得による支出	△109,955	△214,442
無形固定資産の取得による支出	△5,451	△23,421
敷金保証金の増加額	△65,055	△50,769
敷金保証金の減少額	66,929	41,088
その他	△71,127	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,661	△249,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,007,500	△598,788
長期借入れによる収入	1,830,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△614,056	△1,062,101
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	—	△90,020
少数株主からの払込みによる収入	57,000	1,850
その他	△8,452	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,991	148,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,068	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,735	△774,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,773	1,781,842
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,333	4,501
現金及び現金同等物の期末残高	1,781,842	1,011,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本和装クレジット株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

NIHONWASOU USA, INC.

Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.

NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.

Nihonwasou Trading Co.,Ltd.

NIHONWASOU FRANCE SAS

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日本和装ダイレクト株式会社は、重要性が増したため当連結会計年度から連結子会社に含めております。

また、Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～29年

その他 2～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①売上高の計上基準

売上高のうち、当社の手数料売上高は、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づき、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

②従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	312円24銭	245円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	26円23銭	△55円93銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	236,149	△503,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	236,149	△503,446
期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数450個)、第7回新株予約権(新株予約権の数1,180個)及び株式会社はかた匠工芸第1回新株予約権(新株予約権の数18,500個)。	第8回新株予約権(新株予約権の数1,520個)、第8回新株予約権(第2回割当、新株予約権の数79個)及び株式会社はかた匠工芸第1回新株予約権(新株予約権の数18,500個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。